

2024-2025 企業立地支援

# 情報通信産業サポートガイド

## IT OKINAWA

アジアと日本を結ぶIT拠点

沖縄

# 4つの強み

本ガイドでは、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、充実したインフラ環境など、近年ビジネス拠点として注目されている沖縄の強みをご紹介します。企業の皆様が沖縄への拠点開設を検討するきっかけになることを目指しています。

沖縄拠点開設お役立ち情報	1
--------------	---

## ① 地理的特性・リゾートロケーション

日本有数のリゾートロケーション	2
アジア展開に最適なビジネス環境	3

## ② ビジネス拠点として注目される沖縄

沖縄における情報通信産業集積の歩み	4
関連Webサイト集	5

## ③ ビジネスをサポートする支援制度

税制上の特例措置	6
助成制度・融資制度等	8
市町村の助成制度	10
ビジネス高度化・実証実験支援	12
人材育成・確保・交流支援	14
スタートアップ・イノベーション支援	16
進出企業の声	18

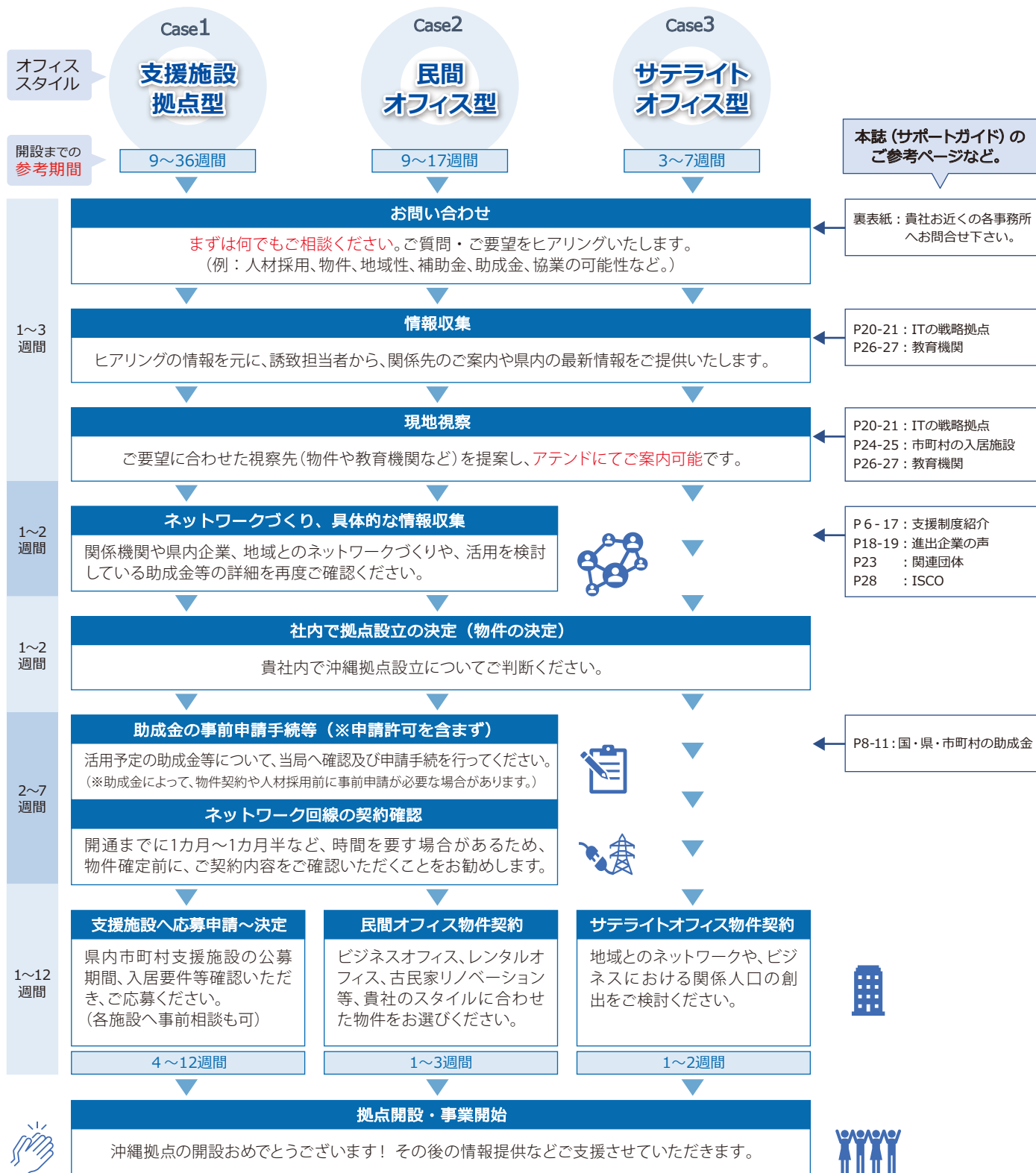
## ④ 充実したインフラ環境

ITの戦略拠点	20
日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ	22
産業振興関連団体・IT関連団体	23
市町村が設置する入居施設	24
教育機関（工学・情報・商業系）	26
沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）	28
ResorTech EXPO 2024 in Okinawa	29

# ■ 沖縄拠点開設お役立ち情報

## 進出フロー図

### ケース別進出フロー図



## お役立ち情報

### Office

ITブリッジ沖縄

コワーキングスペース/  
シェアオフィス/レンタルオフィス

<https://it-bridge.okinawa/guide/9288/>



### Life

沖縄島ぐらし

<https://okinawa-iju.jp/>



### UIターン就職

りっか沖縄

UIターン事業ナビサイト

<https://uiokinawa.com/>



# 日本有数のリゾートロケーション

日本有数のリゾート地で、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄は、豊富な航空ネットワーク、アクセスの良さでビジネスシーンにも最適です。



①本部町【美ら海水族館】



②今帰仁村・名護市【JUNGLIA】  
画像提供: ジャパンエンターテイメント



③恩納村【真栄田岬】

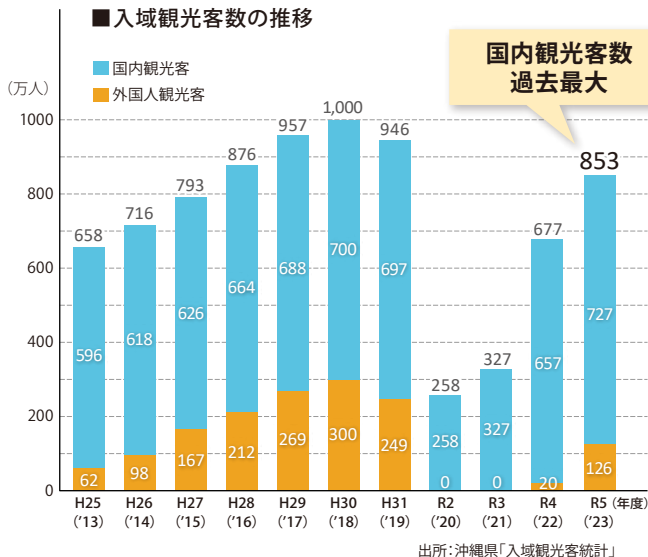
## 豊かな自然に囲まれてリゾートワーケーション

- ・青い空、美しい海が目の前に広がるロケーション
- ・世界自然遺産に登録された豊かな自然
- ・ホテル、コテージ、ペンションハウス等宿泊施設の選択肢が多い
- ・長期滞在ワーケーションを通して、沖縄生活を体験
- ・ビジネスに集中しながら豊かな自然を満喫



## アクセスの良さでオフの日を満喫

- ・県内主要観光地へのアクセス良好
- ・空港別着陸回数(国内)第2位  
※国土交通省・令和4年 空港別順位表
- ・海外への直行便も10都市に就航。  
※令和6年5月現在  
週末を利用して気軽に海外へ。



## 日本一若い県・活気にあふれる沖縄

- 平均年齢 ..... **全国1位** (43.5歳)
- 年少人口割合 ..... **全国1位** (16.3%)   
人口146万人 (全国25位)
- 合計特殊出生率 ..... **全国1位** (1.70)
- Uターン者割合 ..... **全国1位** (70.9%)   
(出所: 2016年社会保障・人口問題基本調査)
- 開業事業所割合 (H23 ~ R3) ..... **全国1位** (18.1%)   
(出所: 100の指標からみた沖縄県のすがた(令和6年3月版))

出所: 総務省統計局及び厚生労働省

# アジア展開に最適なビジネス環境



那覇空港発着／令和6年5月現在

## 海外便

台北 60便/週 所要時間 1:25 (640km)	北京 2便/週 所要時間 3:40 (1,852km)
高雄 10便/週 所要時間 1:45 (843km)	上海 18便/週 所要時間 2:00 (806km)
ソウル* 35便/週 所要時間 2:20 (1,260km)	バンコク 4便/週 所要時間 4:40 (3,130km)
釜山 7便/週 所要時間 2:15 (1,008km)	クアラルンプール 4便/週 (台北経由) 所要時間 7:30 (3,800km)
香港 21便/週 所要時間 2:35 (1,440km)	シンガポール 3便/週 所要時間 5:10 (3,760km)

※ほか、ソウルー下地島(宮古島) 5便/週あり

## 国内便

東京 42便/日 所要時間 2:20 (1,687km)	1便/日
羽田 36便/日	○新千歳
成田 6便/日	○仙台
名古屋 12便/日 所要時間 2:05 (1,483km)	○新潟
関西 26便/日 所要時間 1:50 (1,261km)	○茨城
関西 13便/日	○静岡
伊丹 5便/日	○岡山
神戸 8便/日	○広島
福岡 23便/日 所要時間 1:30 (1,008km)	○岩山
鹿児島 2便/日 所要時間 1:15 (758km)	○松島
	○高松
	○宮崎
	○熊本
	○美濃
	○論
	○沖永良部



5 宮古島市【伊良部大橋】



6 西表島

## 充実したITインフラ

沖縄県では、官民連携により「沖縄国際情報通信ネットワーク」等のITインフラを整備し、アジアと日本の双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

## アジア主要都市へ最適なアクセス

那覇空港の国内線・国際線ネットワークは国内トップクラス。沖縄から空路4時間圏内でアジア主要都市へ結びます。

## リスク分散・BCP(事業継続計画)の課題にも適応

本土との遠隔性から同時被災リスク軽減に着眼し、バックアップのリスク分散拠点として企業の課題に適応します。

## 年間を通して過ごしやすい環境

- ・1年中温暖で気温差が少なく、過ごしやすい環境。
- ・スギやヒノキの花粉が少なく春先でも快適

### 沖縄県の概要

沖縄県土総面積	2282.15km <sup>2</sup>
海域	東西約1,000km、南北約400km
島の数	大小160(有人島47)
最高気温	7月 32.1℃
最低気温	1月 16.3℃
気候	亜熱帯、他県に比べ年間を通して温暖な気候
総人口	1,467,480人(全国順位25位)

## 花粉症が少なく快適!

今や日本人の約4人に1人が発症し国民病ともいわれる花粉症。その主な原因はスギ、ヒノキの花粉ですが、亜熱帯海洋性に属する沖縄はスギやヒノキが育ちにくく

花粉の飛散量も少ないため、花粉症が発症しにくい過ごしやすい環境となっています。内閣府では、沖縄にて花粉症対策テレワーク体験ツアーなどを実施しており、働きやすさの面でも注目されています。



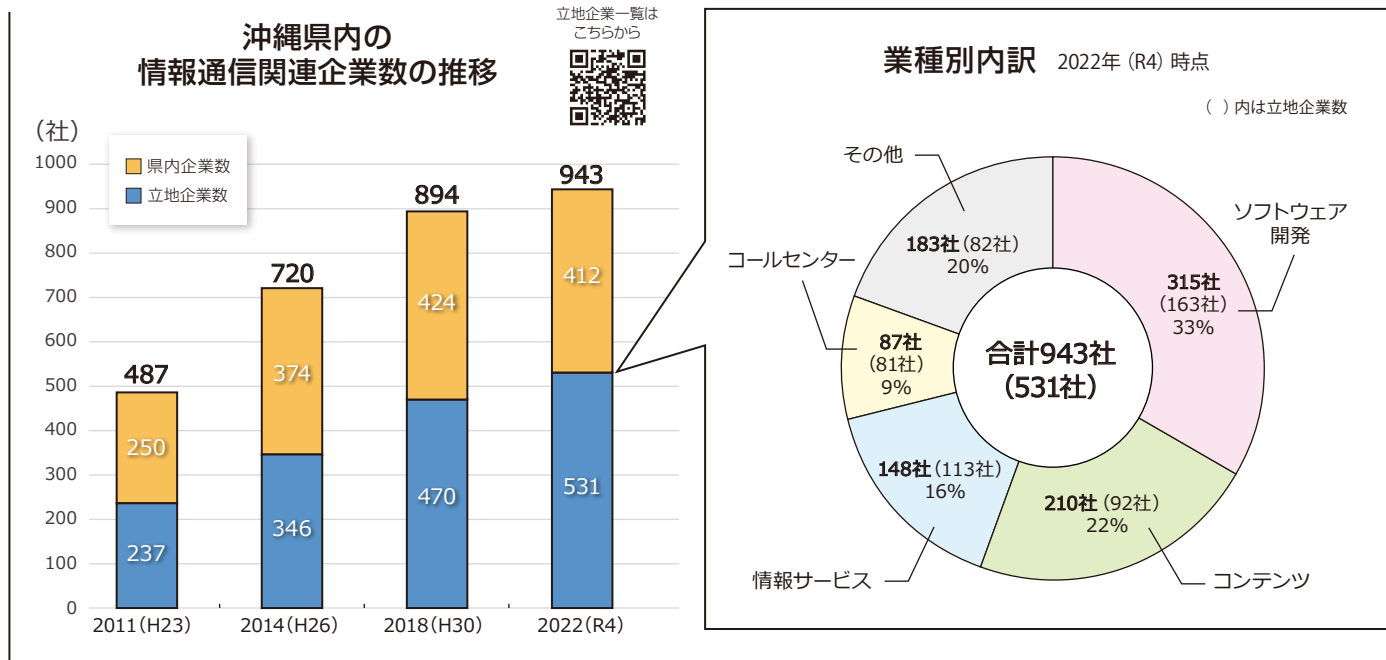
# ■ 沖縄における情報通信産業集積の歩み

## 県内に943社が集積 そのうち約56%が県外からの立地企業

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、令和4年度には情報通信関連企業943社（うち県外からの立地企業531社）が集積し、約4万人が働いています。

〈業種別の企業数・雇用者数〉

業種	企業数(社)	雇用者数(人)
ソフトウェア開発	315	9,646
コンテンツ	210	2,634
情報サービス	148	8,951
コールセンター	87	16,837
その他	183	4,400
計	943	42,468



(沖縄県調査結果による)

# ■ おきなわSmart産業ビジョン

おきなわSmart産業ビジョンは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）の分野別計画として、情報通信産業の振興及びリゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化に向けた施策の基本方向と具体的取組を明らかにしたものです。

### ■ 基本目標

情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し  
産業DXを支えるパートナーとなり  
沖縄の産業の持続的な発展に寄与する。

### ■ 基本施策

#### 1 情報通信産業の構造変革 ▶▶▶ 情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長する

施策 ①市場接点の拡大 ②ビジネスモデル高度化と経営変革の促進 ③高度人材の育成と人材交流の推進  
④産業基盤とビジネス環境の充実 ⑤情報通信産業振興地域・特区制度の活用

#### 2 産業DXの加速化 ▶▶▶ 沖縄の情報通信産業がDXを支えるパートナーとなる

施策 ①企業DXの普及啓発 ②DX支援体制の充実 ③多様なDX推進人材の育成  
④データ活用基盤の構築

#### 3 イノベーションの創出 ▶▶▶ 沖縄の産業の中長期的な発展に寄与

施策 ①テクノロジーが集積する環境づくり ②スタートアップの創出・多様な交流の促進  
③海外ビジネス交流の促進



## ITブリッジ沖縄



沖縄県への立地を検討されているIT企業に対して、情報提供やイベント情報、協業パートナー探しの支援を行っています。また、立地いただいた企業及び地場企業の皆様に役立つ情報を発信しております。

### 進出・企業ガイド/県内イベント

- ・サポートガイド(本誌)の掲載
- ・沖縄県の相談窓口
- ・登記手続き先
- ・お住まい探しや求人情報掲載の参考サイト
- ・支援事業
- ・県内イベント(不定期でメール配信) ...etc.



## ITブリッジ沖縄

沖縄への進出や起業をサポート



### 立地企業紹介/企業インタビュー

県内に立地している企業が無料で登録可能、県内外への企業PRとしてご活用いただけます。また、動画や記事で企業インタビューも掲載しています。

「沖縄のIT企業Book」では、各社の得意サービスや開発言語などの技術一覧を掲載した索引ページを設けており、協業パートナー探しにもお役に立ていただけます。

ITブリッジ沖縄の登録企業が掲載されます



### 施設一覧

沖縄県や市町村の支援施設の他、民間シェアオフィス・コワーキングスペースをご紹介します。空きオフィスの情報も検索可能です。拠点開設の目的に応じたオフィスをご紹介します。

## ResorTech EXPO in Okinawa

前回開催の映像から今回の出展情報、当日のセミナー配信といったリゾテックエキスポに関する情報をいち早く、ワンストップで発信しています。



ResorTech EXPO 2024 in Okinawa



## ResorTech Okinawa

県内事業者におけるIT導入やDXの事例、各種イベント、支援情報等をWEBサイトを通じて発信することで、県内事業者がDXに関する情報に容易にアクセスできるよう支援しています。



## Industlink

OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題の解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のITツール導入を支援しています。



各産業	マッチングサイト	IT企業・大学・研究機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業</li> <li>建設業</li> <li>観光産業</li> <li>物流業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療</li> <li>製造業</li> <li>飲食業</li> <li>オフィス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題解決の提案</li> <li>IoT</li> <li>AI</li> <li>Big Data</li> <li>VR</li> <li>AR</li> <li>ドローン</li> </ul>

インダストリンクはあなたが抱える課題(ニーズ)とそれを解決に導くITソリューションをつなぐサービスです。

## CoTECH okinawa

沖縄県内のIT企業の技術力や実績をマッピングし、県外企業とのビジネスマッチングを促進するサイトの運用がスタートしました!登録した企業間はメッセージのやり取りが可能で、登録も「無料」となっています。商談に関するサポートも行っています。



沖縄県内企業 ↔ マッチングサイト ↔ 県外企業

企業をつなげるマッチングサイト

CoTECH okinawa

登録無料

# 税制上の特例措置

## 地域・特区 位置図

- 情報通信産業振興地域 (24市町村)
- 情報通信産業特別地区 (5市村)
- 経済金融活性化特別地区 (1市)



### 沖縄県限定の経済特区

沖縄振興特別措置法に基づき、県内のIT企業等が活用できるさまざまな制度が用意されており、国内で最高率の所得控除(最大40%)や投資税額控除、固定資産税などの課税の特例等が活用できます。

## 法人税を活用した場合の減税イメージ

### 情報通信産業特別地区

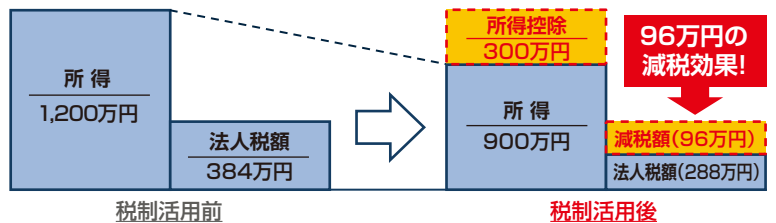
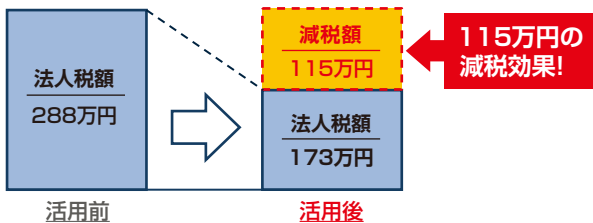
(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 288万円 ※法人税率を24%と仮定
- 所得控除額:  $1,200万 \times 40\% = 480万円$
- ⇒活用後の法人税額: **約173万円** ( $(1,200万 - 480万) \times 24\%$ )
- ⇒**115万円の減税効果!!**

### 経済金融活性化特別地区

(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 384万円
- 会社全体の従業員数: 8人
- うち、特区内の従業員数: 5人
- ※法人税率(国税+地方税)を32%として算出
- ※その他要件は満たしているものとする。
- 所得控除額: **300万円** ( $1,200万 \times 40\% \times 5/8$ )
- ⇒税制活用後の法人税額: **約288万円** ( $(1,200万 - 300万) \times 32\%$ )
- ⇒**96万円の減税効果!!**







## 地域・特区制度の概要

		情報通信産業振興地域	情報通信産業特別地区	経済金融活性化特別地区
制度目的		情報通信関連産業の集積と高度化	情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積	経済・金融の活性化を図るため、「实体经济の基盤となる産業」と「金融産業」の集積
対象地域		那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	那覇・浦添地区(那覇市・浦添市) 名護・宜野座地区(名護市・宜野座村) うるま地区(うるま市)	名護市全域
対象事業		情報記録物製造業、電気通信業、映画・放送番組制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※税制特例については、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業のみ受けられる。	データセンター、受託開発ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、組込ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データベースサービス業、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、アプリケーション・サービス・プロバイダ、情報セキュリティサービス業 ※すべて左の事業に含まれる	金融関連産業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業、経営コンサルタント業
県知事による認定		計画認定が必要	事業認定が必要	計画認定又は事業認定が必要
国の確認(税制特例活用企業)		必要	必要	不要
国税	(1)法人税(所得控除) ※法人設立から10年間	—	「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入	「法人所得×40%×(経済金融活性化特別地区内の常時従業員数/法人全体の常時従業員数)」を損金に算入(注1)
	(2)法人税(投資税額控除)	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除	—	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除
	(3)法人税(特別償却)	—	—	対象地域内において、対象事業用に供するいずれかの規模の減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の25%を特別償却 ②特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の50%を特別償却
	(4)所得税(エンジェル税制)	—	—	県知事の指定を受けた法人に対して投資を行った個人に対する特例措置
地方税	県税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)	500万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)
		不動産取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	500万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除
	市町村税	固定資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)	対象産業に供する減価償却資産500万円超又は機械・装置、器具・備品50万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)
		事業所税(那覇市のみ)	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1(5年間)	—
中小企業の特例	【中小企業投資育成株式会社法の特例】 対象範囲を中小企業のうち資本金額が3億円を超える株式会社に拡大。 【中小企業信用保険法の特例】 保証を引き受ける場合の限度額、てん補率、保険料率を優遇する。			

注1: 経済金融活性化特別地区の国税(1)~(3)は、一事業年度でいずれか適用可能  
 ※建物: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」  
 ※建物の附属設備: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」  
 ※機械・装置: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

※特定の器具・備品: 電子計算機(パソコン、サーバ等)、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備(プッシュホン)、ICカード利用設備  
 ※対象資産のうち、5G情報通信システムは一定の要件あり

### 【問合せ先】沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口 (TEL.098-894-6377)

公益財団法人沖縄県産業振興公社

E-Mail okitoku@okinawa-ric.or.jp URL <https://www.zei-tokku.okinawa/>

毎月第1・第3金曜日(13:00~17:00)は税理士へ相談可 ※相談希望の方は事前にご連絡ください。



### 【問合せ先】沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課 (TEL.098-866-2503)

【情報地域特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html>



【経金特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/keizaikinyukasseikatokku/250508kinyu.html>



# 助成制度・融資制度等

## 地域雇用開発助成金

### ① 地域雇用開発コース(設備助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

雇用開発促進地域又は過疎等雇用改善地域等で事前に計画書を提出した上で**事業所を設置・整備し**(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、ハローワークなどの紹介により雇入れ日時時点で県内に居住する求職者を3人(創業の場合2人)以上、**継続して雇用する**労働者として雇い入れる事業主に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた**助成金を最大3年間(3回)支給**します(その他適用条件あり)。

- (1) 助成額：50万円～800万円(創業の場合、初回支給時100万～1,600万円)
- (2) 助成期間：年1回、最大3年間



厚生労働省HP

#### ■支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上1,000万円未満	50万円	80万円	150万円	300万円
	(100万円)	(160万円)	(300万円)	(600万円)
1,000万円以上3,000万円未満	60万円	100万円	200万円	400万円
	(120万円)	(200万円)	(400万円)	(800万円)
3,000万円以上5,000万円未満	90万円	150万円	300万円	600万円
	(180万円)	(300万円)	(600万円)	(1,200万円)
5,000万円以上	120万円	200万円	400万円	800万円
	(240万円)	(400万円)	(800万円)	(1,600万円)

※中小企業事業主の場合は、初回の支給時にこれらの額の1/2の額を上乗せ。  
ただし、創業の場合はこれにかかわらず、労働者の増加数2人から対象とするとともに、初回の支給時に( )内の額を支給。

### ② 沖縄若年者雇用促進コース(賃金助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

沖縄県において**事業所の設置・整備を行い**(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上(中小企業事業主の場合は100万円以上))、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上**継続して雇用する**労働者として雇入れ、その定着を図る事業主に対し、**支給した賃金の一部が助成**されます。

中小企業については、35歳未満の若年者を3人を超えて雇入れる場合、4人目以降は新規学卒者も支給対象労働者になります。

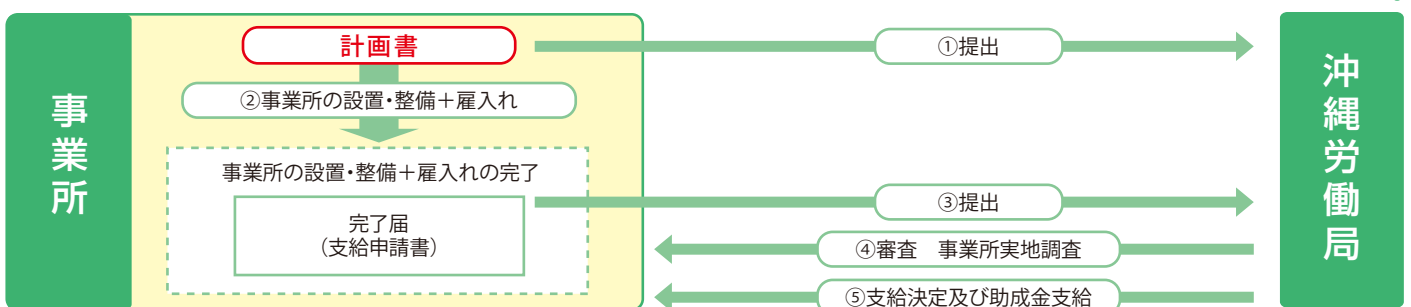
- (1) 支給額：厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)又は1/4(大企業)
- (2) 助成期間：年2回、1年間(労働者の定着状況が優良な事業主の場合は、2年間)
- (3) 支給限度額：1人につき年間120万円



厚生労働省HP

※①②は併給可能ですが、対象者の要件に違いがあります。併給の場合は双方の要件を満たすことが必要です。

#### フロー図(1回目までの支給の流れ)



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

## キャリアアップ助成金(正社員化コース)

有期雇用労働者等を**正社員化**(※)した事業主に対して助成します。※正社員には、多様な正社員(勤務地限定、職務限定、短時間正社員)を含む

#### ■支給金額表

区分	1人あたりの助成額	
	中小企業	大企業
①有期雇用 → 正規雇用	80万円	60万円
②無期雇用 → 正規雇用	40万円	30万円

- ※①、②合わせて1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は20人まで
- ※次の場合において加算があります。
- ①対象者が派遣労働者、母子家庭の母等又は父子家庭の父である場合
- ②人材開発支援助成金の訓練終了後に正社員化する場合
- ③「勤務地限定・職務限定・短時間正社員」制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等をする場合
- ④通常の正社員への転換制度又は直接雇用制度を新たに規定し、転換等した場合

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

## 人材開発支援助成金

### ① 人材育成支援コース

事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

- ①人材育成訓練：職務に関連した知能・技能を習得するOFF-JTを10時間以上行う訓練
- ②認定実習併用職業訓練：中核人材を育成するために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
- ③有期実習型訓練：有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練

#### ■支給金額表

※( )内は大企業の場合

訓練内容	対象労働者	訓練期間	訓練時間	経費助成率	賃金助成	OJT実施助成
人材育成訓練 (OFF-JT)	正規・非正規	定めなし	10時間以上	正規:45% (30%) 非正規:60% 正社員化:70%		—
認定実習併用職業訓練 (OJT+OFF-JT)	主に新入社員 (正規・非正規)	6か月以上 2年以下	1年当たりの 時間数で 850時間以上	45% (30%)	760 (380)円 /時・人	20 (11)万円
有期実習型訓練 (OJT+OFF-JT)	正社員転換を 目指す者 (非正規のみ)	2か月以上	6か月当たりの 時間数で 425時間以上	60% 正社員化:70%		10 (9)万円

○事前に事業内職業能力開発計画の作成及び職業能力開発推進者の選任を行うとともに、対象労働者に対して訓練を実施するための「年間職業能力開発計画」を作成し管轄の労働局に提出することが必要です。

○事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。

### ② 人への投資促進コース (人への投資を加速化させるため、令和4年から令和6年までの間、新たな助成コースを創設しました。)

デジタル人材・高度人材を育成する訓練、労働者が自発的に行う訓練、定額制訓練(サブスクリプション型)等を実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成**します。

- ①情報技術分野(IT分野) 認定実習併用職業訓練：IT分野未経験者を即戦力化するための訓練
- ②高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練：高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練
- ③定額制訓練：労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスによる訓練
- ④自発的職業能力開発訓練：労働者が自発的に受講した訓練
- ⑤長期教育訓練休暇制度／短時間勤務等制度：働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入

※助成額等の詳細は「厚生労働省HP」をご覧ください →



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

## 沖縄県奨学金返還支援事業

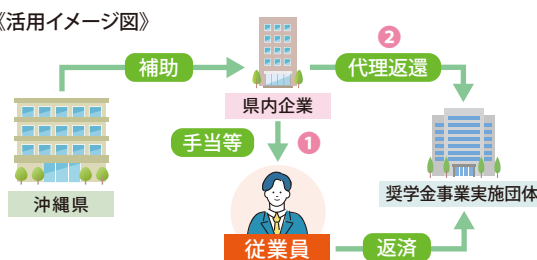
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助します。

対象企業	・沖縄県内に本社のある中小企業 ・就業規則等で従業員への奨学金返還支援制度を有する企業 ※新たに支援制度を創設する企業も対象
対象従業員	・正社員として勤務している <b>35歳未満</b> の者 ・当該企業へ <b>就業後5年以内</b> の者
補助金額	対象従業員の <b>年間返済額の2分の1</b> を対象とし、以下①、②のうち低い額 ①企業の年間支援額の2分の1(認証企業※については4分の3) ②従業員一人につき年間最大9万円(認証企業※については年間13.5万円)
申請期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日 ※予算の上限に達し次第終了

※認証企業とは、以下4つのうちいずれかを取得している企業

- 沖縄県所得向上応援企業認証制度
- 沖縄県人材育成企業認証制度
- 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
- 経営改革計画認証制度

#### 《活用イメージ図》



※企業は①または②による返還支援が可能



奨学金返還支援制度の導入をPRすることで就職先としての魅力が向上し、県内外からの優秀な人材の確保や定着につながると考えられます。

【問合せ先】 沖縄県商工労働部雇用政策課 TEL.098-866-2324

## グッジョブ相談ステーション

事業主向けの雇用や助成金に関するお問合せは、グッジョブ相談ステーションでも相談可能です。  
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区 6F TEL.098-941-2044

## 沖縄振興開発金融庫 中小企業資金融資制度

【問合せ先】 沖縄振興開発金融庫 本店(中小企業融資第一班)  
TEL.098-941-1785

## 沖縄県産業振興公社 割賦・リース制度

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援課  
TEL.098-859-6237

# 市町村の助成制度

市町村 問い合わせ先	名称	対象者	内容											
<b>【那 覇 市】</b> 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金	市内に企業立地(※1)又は新規創業(※2)を行った事業者のうち、対象事業(※3)を実施し、下記①又は②に該当する事業者 ①賃借型助成金 ・新たな賃借により市内に事務所等を立地したもののうち、賃借から3か月以上が経過しかつ申請時に市民を1人以上雇用している事業者 ②建設型助成金 ・新たな建設(新設又は増設)又は建物購入により市内に事務所等を立地したもののうち、申請時に市民を1人以上雇用している事業者 ③雇用助成金 ・①又は②の交付確定を受けた事業者のうち、市民を常時雇用人員として新規に雇用し、雇用助成金の申請時期において現に3か月以上の雇用をしていること。 ※1 企業立地 市外から本市内に自社の使用のための、事務所、店舗、工場、倉庫等を設置すること。 ※2 新規創業 本市内にて新たに事業を始めるために、自社の使用のための、事務所等を設置すること。ただし、本市にて既に事業を営んでいる場合には、日本標準産業分類の中分類が異なる事業を始める場合のみ。 ※3 対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等、産業高度化・事業革新促進事業、国際物流拠点産業、特に本市産業の振興及び発展に著しく資する事業	①賃借型助成金 <table border="1"> <tr> <td>賃料助成金 (上限50万円)</td> <td>月額支払賃料相当額</td> </tr> </table> ②建設型助成金 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">建設助成金 (上限200万円)</td> <td>《建設の場合》 家屋固定資産税額</td> </tr> <tr> <td>《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1</td> </tr> </table> ③雇用助成金 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">雇用助成金 (上限450万円)</td> </tr> <tr> <td>正規 (1人当たり)</td> <td>非正規 (1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table> ※申請受付:9月頃を予定 ※対象期間等について別途要件有	賃料助成金 (上限50万円)	月額支払賃料相当額	建設助成金 (上限200万円)	《建設の場合》 家屋固定資産税額	《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1	雇用助成金 (上限450万円)		正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	30万円	5万円
	賃料助成金 (上限50万円)	月額支払賃料相当額												
建設助成金 (上限200万円)	《建設の場合》 家屋固定資産税額													
	《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1													
雇用助成金 (上限450万円)														
正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)													
30万円	5万円													
高度IT 資格取得等 支援事業補助金	市内に住所を有する個人事業主または事業所を有する中小企業者で、雇用している従業員に対し情報通信関連の人材育成を目的として、資格取得・外部の研修受講・情報通信関連の技術力を競い合うようなイベント等への参加を予定しているもの。その他要件あり。 詳細是那覇市公式HPをご確認ください。	対象経費の1/2以内で予算の範囲内とし、限度額は以下とする。1事業者あたりの交付限度額は50万円、限度額の範囲内であれば複数回の申請可。												
<b>【沖 縄 市】</b> 経済文化部 企業誘致課 098-929-3308	雇用奨励金	○対象企業 市内における操業開始の日から3年以内の者で、市税の滞納がない者 ○対象となる従業員 市内在住者で、新たに雇用され、180日以上継続雇用されている者(期限のない雇用契約、社会保険加入必須) ○対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等若しくは産業高度化・事業革新促進事業を行う者又は観光地形成促進地域対象施設若しくは国際物流拠点産業集積地域で事業	従業員1人につき1回限り10万円とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。(申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>研修・講座等例</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①資格試験</td> <td>Microsoft Azure・AWS・Google Cloud 認定資格等</td> <td>上限50万円</td> </tr> <tr> <td>②研修、セミナー等の参加</td> <td>①の資格取得に資するレベルの研修やセミナー、eラーニングまたはオンライン講座</td> <td>上限50万円</td> </tr> <tr> <td>③技術力等を競い合うイベント参加(県外のみ)</td> <td>シーテックアワード、ASPICクラウドアワード等</td> <td>上限30万円</td> </tr> </tbody> </table> 《申請受付期間》 令和6年5月30日(木曜)～令和7年1月31日(金曜) ※ただし、予算が無くなり次第受付を終了する	対象事業	研修・講座等例	補助額	①資格試験	Microsoft Azure・AWS・Google Cloud 認定資格等	上限50万円	②研修、セミナー等の参加	①の資格取得に資するレベルの研修やセミナー、eラーニングまたはオンライン講座	上限50万円	③技術力等を競い合うイベント参加(県外のみ)	シーテックアワード、ASPICクラウドアワード等	上限30万円	
対象事業	研修・講座等例	補助額												
①資格試験	Microsoft Azure・AWS・Google Cloud 認定資格等	上限50万円												
②研修、セミナー等の参加	①の資格取得に資するレベルの研修やセミナー、eラーニングまたはオンライン講座	上限50万円												
③技術力等を競い合うイベント参加(県外のみ)	シーテックアワード、ASPICクラウドアワード等	上限30万円												

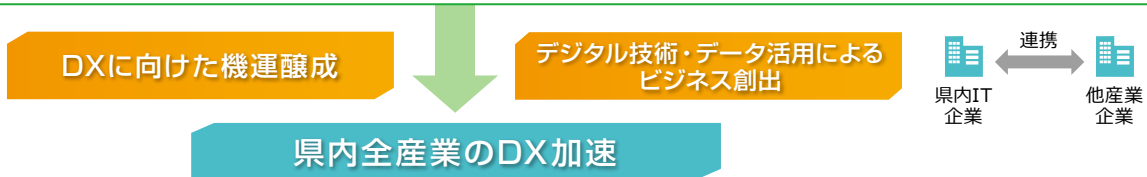
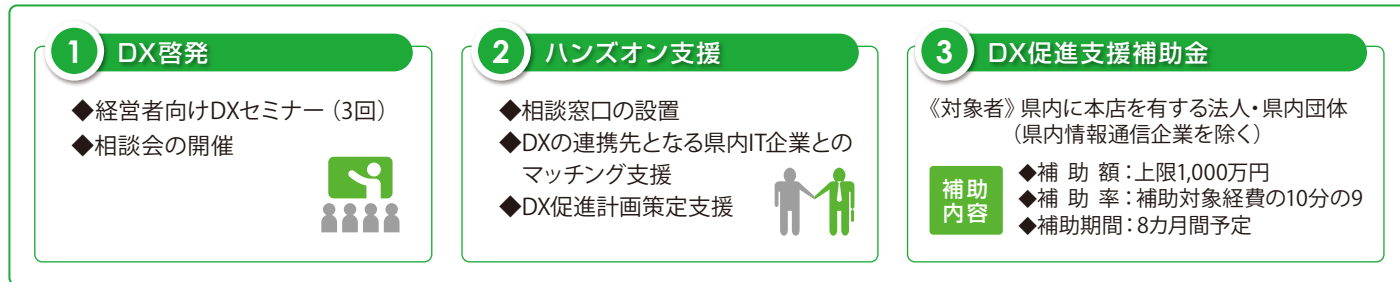


市町村 問い合わせ先	名 称	対 象 者	内 容
<b>【うるま市】</b> 経済産業部 産業政策課 098-923-7611	雇用奨励金	従業員が5人以上の企業(うるま市に新規立地し本店を有する企業)で市内操業開始の日から2年以内に、対象者を雇用した企業 ○対象者 市内在住者で新規に正規職員として1年以上常時雇用された者(雇用保険加入)	雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。 (申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)
<b>【宜野湾市】</b> 市民経済部 産業政策課 098-893-4411 (内線2823)	①空き店舗対策事業	市内の空き店舗を利用して積極的に自ら事業を営む意欲のある者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 ※募集期間・その他要件有	①家賃補助:家賃の1/2(上限5万円)を最大6カ月分 ②リフォーム補助:工事費用の1/2(上限60万円)
	②特産品等販路拡大支援事業	市内で事業を営む中小企業者が県内外において展示会、見本市、物産展等に特産品等を出品する際の出展費用の一部を助成	・補助額:補助対象経費に2/3を乗じて得た額 ・補助限度額:5万円以内
<b>【浦添市】</b> 市民部経済文化局 産業振興課 098-876-1299	産業振興補助金	①家賃補助 ・市民を新規に常時雇用し、かつ、市内で賃借して事務所を新設した事業者 ・浦添市産業振興センター・結の街の創業支援室、創業支援ブース、チャレンジショップを任期満了又は事業拡大に伴い退去した後、市内に新設する事業所で、かつ、結の街指定管理者の認定を受けた事業者 ・市又は認定連携創業支援事業者の創業支援事業による支援を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事を請け負わせる場合等、条件あり ③雇用支援補助 市内に事業所を設置してから3年以内の事業者	①交付申請日の属する月の翌月から6月を限度に賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用を除く)の1/2以内(月額上限5万円)を補助する。新規職員数を雇用した場合は、人数に応じ補助する。 ・5人未満……………月額 5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額 10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、電気工事、ガス工事等)を20万円を限度に1/2以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から6月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、限度額48万円以内を補助する。
<b>【名護市】</b> 地域経済部 商工・企業誘致課 商工係 0980-53-7530	①地域資源活用支援事業補助金	市内の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を行う際の費用の一部助成	・補助対象経費が40万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:40万円
	②新規創業雇用支援事業補助金	市内で3年以内の新規創業者に対し、市内在住者を雇用する際の賃金の一部を助成	・正社員かつ対象期間中における基本給が最低賃金以上であること ・1人につき15万円以内(2名まで)
	③若年者継続雇用奨励金	市内の事業者が若年者(45歳未満)を国のトライアル雇用事業後に、6カ月以上の常用雇用をした場合の奨励金	・令和4年1月1日以降に厚労省のトライアル雇用事業において試行的に雇用された者 ・1人につき15万円(1名まで)
	④店舗等改装支援事業補助金	市内の事業者又は新規創業者が店舗改装工事を行う際に改装費用の一部を助成 ※新規創業者の代表者は市内に住民登録されていること ※市内の施工業者を利用すること	・補助対象経費が50万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の1/2 ・補助上限額:中小企業・小規模事業者(50万円)、新規創業者(75万円)
	⑤販路拡大出展支援事業	県内外で開催される物産展、販促イベント等へ出展する際の出展費の一部を助成	・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:10万円
<b>【南城市】</b> 企画部観光商工課 098-917-5387	小規模事業者制度資金利子補給金	【交付対象資金】 ・沖縄振興開発金融公庫 小規模事業者経営改善資金 ・沖縄県 小規模企業対策資金(一般貸付) ・沖縄県 小規模企業対策資金(特別小口貸付)  【交付対象事業者】 ・南城市商工会の推薦かつ斡旋による小規模事業者であること	【利子補給金額】 ・交付対象事業者が支払った交付対象資金に係る約定利子(延滞利子を除く)の合計額の1/2以内 ・上限額:10万円  【交付対象期間】 ・約定利子1回目から12回目までの期間分

# ■ ビジネス高度化・実証実験支援

## ① 沖縄DX促進支援事業

県内企業・団体が県内IT企業と連携して実施するDXに向けた取組を支援し、デジタル技術やデータを活用したビジネスやサービス創出などDXに向けた県内企業の取組を促進することで県内全産業のDXを加速させ、企業の稼ぐ力の向上を図ります。



令和5年度実績 **②** 《相談窓口対応：57件・県内IT企業とのマッチング支援：5件・DX計画策定支援：20件》 **③** 《DX補助件数：11件》

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) E-mail [ait@isc-okinawa.org](mailto:ait@isc-okinawa.org)

## ② ICTビジネス高度化支援事業

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図ります。

ステージ名	ビジネス構築ステージ	技術高度化ステージ	事業化ステージ
支援概要	県内IT事業者が有するデジタル技術を活用する際に必要な技術的課題の抽出や事業化に向けたパートナー企業との提携、テストマーケティング等によるビジネスプランの構築・検証等を支援。	県内IT事業者が提供する製品やサービス、独自のシステムに関する技術的課題の解決に向け、先端技術 (AI, IoT, 5G等) の導入や、既存製品・サービスに新たな機能を組み込み、技術の高度化やサービスの差別化を図るための開発等を支援。	新たなビジネスモデルの自走化・収益化に向けて、明確な事業計画に基づき実施される、ユーザー企業やパートナー企業と連携した実証等を支援。
補助上限額	300万円以内	800万円以内	1,000万円以内
補助率	10分の8	4分の3	3分の2
支援対象となる取組事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場調査や顧客ニーズの把握、分析</li> <li>・ビジネスモデルに係る技術的課題の抽出や解決策の検討</li> <li>・新サービスに係るプロトタイプの開発設計</li> <li>・資金調達計画やマネタイズ (収益構造) の検討</li> <li>・パートナー企業の検討</li> <li>・DXに資するソリューションモデルの構築</li> <li>・その他、ビジネスプランの実現性、発展性を高める取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術やクラウドサービスを活用した新たなシステムの開発</li> <li>・AIやチャットボットを活用した新サービスの開発、実証</li> <li>・VR/ARやメタバースなど先端技術を用いたコンテンツ開発</li> <li>・付加価値の高い開発案件獲得に向けた高度技術の導入</li> <li>・その他、自社ビジネスの高度化や課題解決につながるコア技術導入の取組など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発した製品・サービスのテストマーケティングや実証</li> <li>・ビジネスモデルにかかる収益モデルの再構築</li> <li>・企業DXに活用できる汎用性の高いITサービスの事業化</li> <li>・販売・プロモーション戦略、人材育成・確保など円滑な事業実施に向けた課題の整理</li> <li>・その他、事業化に向けた経営的・技術的課題を解決する取組</li> </ul>
ステージ目標	実現可能性の高いビジネスプランの構築	新技術の導入・実装先端技術を用いた新製品・サービスの開発	ビジネスモデルの事業化 (補助終了後1年以内)

**活用事例**

- 雇用促進を図ったマッチングアプリ開発
- IoTを活用した遠隔管理システムの構築・実証
- 海外展開及び事業化推進のための機能開発、海外実証調査 など

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) 産業DXセクション ICT高度化グループ (担当:井上、熊谷、川越)

E-Mail [ict-info@isc-okinawa.org](mailto:ict-info@isc-okinawa.org)  
URL <https://okinawaict-plus.com>

### 3 実証実験支援 テストベッド・アイランド沖縄

沖縄県では、企業が行う新技術等の社会実装に向けた実証実験を支援することにより、沖縄に高度な技術を持った企業や人材を呼び込むとともに、地元企業や自治体等とのオープンイノベーションを促進することで、新製品の創出や社会課題解決につなげる取組を進めています。その一環として、実証実験に関する企業からの相談対応を行うワンストップ窓口を設置し、国・県・市町村等が連携した支援を行います。

#### 実証実験サポート事業

《対象プロジェクト》

企業が社会課題解決につなげるため、沖縄県内で実施する新技術等の社会実装を旨とした実証実験プロジェクト（以下「プロジェクト」）とします。

支援内容

- 1 ワンストップ窓口（相談窓口）による相談対応
- 2 公共施設等の実証実験フィールドの提供・斡旋
- 3 県内企業、支援機関、研究機関等とのマッチング
- 4 プロジェクト実施に係る地元調整支援等
- 5 規制に関する相談対応（国家戦略特区、サンドボックス制度の活用等）
- 6 活用可能性のある他の支援メニューの紹介
- 7 モニター等の募集支援
- 8 プロジェクトに関するPR支援
- 9 その他、プロジェクト実施に必要な支援



#### テストベッド実証支援事業

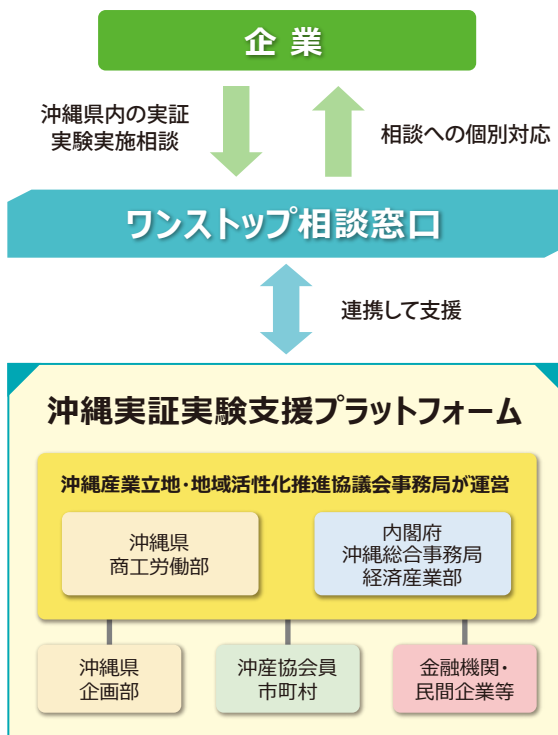
革新的なデジタル技術・サービスを持つ沖縄県内外の企業等による沖縄県内での実証実験に対し、経費の一部を補助します。補助対象期間中の伴走支援も実施します。

対象者

デジタルを活用した技術やサービスの実証実験を沖縄県内で実施する事業

補助内容

- ◆補助額：上限1,000万円
- ◆補助率：対象経費の2分の1
- ◆対象経費：人件費、事業費



【問合せ先】 テストベッド・アイランド沖縄コンソーシアム E-mail [tb-info@isc-okinawa.org](mailto:tb-info@isc-okinawa.org)



### 4 CoTECH okinawa 企業を繋げるマッチングサイト

沖縄県内のIT企業の技術力や実績をマッピングし、パートナー企業とのビジネスマッチングを促進するサイトの運用がスタートしました！登録した企業間はメッセージのやり取りが可能で、登録も「無料」となっています。商談に関するサポートも行っています。

#### 確かな技術と実績 沖縄 IT 企業のパートナー探し

企業をつなげるマッチングサイト  
**CoTECH okinawa** 登録無料

#### CoTECH 登録のメリット

**メリット1**

今すぐ無料で企業情報を掲載できます。

**メリット2**

マッチングに関するサポートを無料で相談できます。

**メリット3**

お得な情報（補助金、事例紹介等）のメールが届きます。

#### CoTECH 商談サポート

事務局・ISCOによる情報提供・商談サポート

双方向からアプローチ



登録はこちら

CoTECH 沖縄  
<https://cotech.okinawa/>



【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) TEL.080-9853-1816 CoTECH運営事務局

# ■ 人材育成・確保・交流支援

## ① 先端IT人材育成支援事業

沖縄県内ITエンジニアの方々などを対象に、AI・クラウドコンピューティング・サイバーセキュリティなどの先端技術に関するスキルを習得するための講座、資格取得講座、ビジネスプロデュース力やマネジメントスキル向上に向けた講座を実施します。

### 講座・研修内容

#### 《座学講座》

講座名	内容
先端IT技術講座	IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等、デジタルトランスフォーメーションを推進するために必要となる先端IT技術の習得を図るための講座の実施、受講のサポート
資格対策講座	先端IT技術の習得レベルを可視化するための資格対策講座の実施、受講のサポート
ビジネスプロデュース力養成講座	先端IT技術を活用したビジネス創出に取り組むプロデュース力やコンサルティング力を養成する講座の実施、受講のサポート
プロジェクトマネジメント力養成講座	より効果的なプロジェクト運営のためのマネジメントスキルを体系的に習得するための講座の実施、受講のサポート
先端技術導入セミナー	県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理者を対象とし、先端技術の必要性、県内IT事業者に求められる役割等についてのセミナー

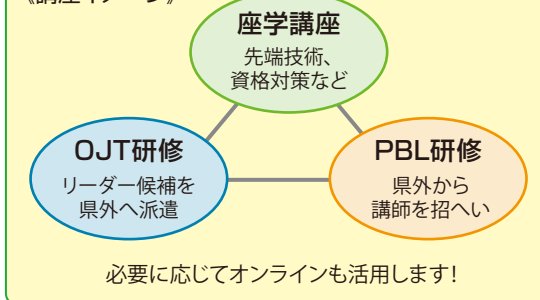
#### 《実践研修》

研修名	内容
OJT研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業に受講者を派遣し、On the Jobにて業務ノウハウ・技術スキルを修得する。
PBL研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業から講師を招聘し、案件ベースの演習により業務ノウハウ・技術スキルを修得する。

### 講座例

- UX設計講座  
事業変革(DX)を実現するユーザ要求のまとめ方
- ITコーディネータ資格認定ケース研修
- 成長力を【加速】させるマインド研修
- Javaプログラミング(OCJP Gold SE8対策)
- プロジェクトマネジメント実践

#### 《講座イメージ》



#### 本事業のメリット

- ◆ 通常よりも安価な価格で人材育成研修を受講できる
- ◆ 講座の内容は要望に応じてセッティング、カスタマイズが可能
- ◆ OJT等の実践形式で実際の発注見込案件を通じたスキル習得もサポート

#### 利用者の声

難易度の高い「Oracle Certified Java Programmer Gold SE 8」認定資格を取得する為、試験対策を行いながらスキルアップを図った。その結果、Javaに関するプログラミングスキルが強化され、高度な案件にも対応できるようになった。

【問合せ先】 IT-X事務局(一般社団法人沖縄県情報産業協会)

TEL.098-943-4643



## ② ワークーション活用型沖縄IT活性化事業

コワーキングスペースの運営事業者が、自らのコワーキングスペースで実施する、ワークーションで来沖する県外IT企業やIT人材と、県内IT企業・他産業、学生等が交流する様々な取組(セミナー、ハッカソン(※)等)の開催を支援します。

#### ■ 補助内容

補助額	上限120万円
補助率	補助対象経費の10分の8以内
補助期間	～令和7年2月(予定)

#### 活用実績

- 地域課題解決および各企業のビジネスにおけるChatGPT活用のためのワークショップ
- 開放知財を活用した地域課題解決やビジネスモデル構築のためのワークショップ ほか2件の取組を支援

沖縄県

補助

#### コワーキングスペースの運営事業者

ワークーションでコワーキングスペースを利用する県外IT企業等を対象に、下記イベント(セミナー、ハッカソン等)を開催

- ① 県外IT企業と県内IT企業の交流、勉強会
- ② 県外IT企業と県内学生やスタートアップ企業との交流など

効果

新たなビジネスの創出促進

地域課題の解決

県外IT企業の誘致

(※) ハッカソン: ITエンジニアやデザイナーなどがチームを作り、特定のテーマに対しプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行って、その技能やアイデアを競うイベントのこと。

【問合せ先】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課

TEL.098-866-2503



### ③ デジタル人材UIJターン支援事業

県内企業のビジネスの高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを希望するIT技術者の採用活動を支援する取組を実施します。

#### 実施内容

#### UIJターンIT技術者マッチングイベント

- ・沖縄への移住を希望するIT技術者を対象としたマッチングイベントの開催
- ・専門コーディネーターによる県内企業と県外IT技術者のマッチング

#### 活用実績

平成30年度以降の実績は、UIJターンIT技術者マッチングイベントへの来場者数計1,264名。直接件数345件、内定件数124件。



UIJターンイベント(東京)

【問合せ先】 沖縄県商工労働部企業立地推進課 TEL.098-866-2770

### ④ 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロ拠点のスタッフが、県内中小企業等の経営者と丁寧な対話を行い、生産性向上や競争力強化等の企業課題の解決に資するプロ人材のマッチングを支援します。

#### 活用のステップ

- STEP1 >>> 幅広い経営課題について、プロ拠点に相談
- STEP2 >>> 企業課題の解決に資する人材ニーズを、プロ拠点とともに具体化
- STEP3 >>> 各関係機関と連携したプロ拠点のサポートにより、ニーズに合った人材とマッチング
- STEP4 >>> マッチング後も、社内での人材の活躍や定着に向けて継続的に相談可能



#### プロフェッショナル人材戦略拠点 プロフェッショナル人材戦略マネージャー

地域金融機関OBや地元企業OBなど、  
地域経済を熟知した人材が運営

#### 《補助金等について》

- ①プロ人材確保に係る人材紹介手数料の2分の1を補助(上限額:雇用する場合50万円、副業・兼業の場合10万円。)
- ②経営課題や求人ニーズの明確化等、プロ拠点の活用においては一切費用は掛かりません。  
但し、民間人材ビジネス事業者を活用して人材を採用した際、その成約に基づく紹介手数料や利用料について当該事業者への支払いが発生する場合があります。

【問合せ先】 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点(沖縄県産業振興公社 事業支援課内) E-mail pf-sup@okinawa-ric.or.jp



### ⑤ 海外IT人材確保基盤構築事業

県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、県内IT企業と外国人材(海外IT人材)とのマッチングを促進します。

#### 支援内容

- ①海外での合同企業説明会やガイダンスの実施(マッチング支援)
- ②海外IT人材の採用フォロー

《対象者》 沖縄県内に事業所を持ち、直近で外国人材の雇用を想定しているIT企業等

令和6年度

●対象国:韓国、ベトナム

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail kaigaijinzai@isc-okinawa.org

### ⑥ 海外IT人材交流育成事業

県内IT企業の海外向けビジネスの展開や海外IT企業との連携・協業による新たなビジネスの創出を目的に、沖縄と海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築を支援します。

支援対象	支援人数	支援内容
海外IT企業 経営者招へい	10人	県内企業とビジネス展開に向けた交流を図るため、海外経営者の沖縄県への招へいに係る費用を支援。
海外IT企業 技術者招へい	1人	海外企業とのビジネスへスムーズに移行するための海外技術者招へいに係る費用を支援。
県内IT企業 経営者派遣	11人	海外進出及び自社商材の現地展開等に向けた、アジア等海外の業界団体やIT企業と面談を行うための渡航費等を支援。
県内IT企業 技術者派遣	3人	自社ビジネス強化のため、プロジェクト指導や業務受発注前の前準備等に係る渡航費等を支援。

#### 活用実績

- A社がネパール(カトマンズ)にてIT企業3社と業務提携
- I社がベトナム(ダナン)に支社を設立
- C社とP社が台湾(台北)業務提携に向け調整中

#### 令和5年度実績

- 招へい:9名(ウズベキスタン、韓国、台湾、ベトナム)
- 派遣:8名(台湾、ネパール、ミャンマー等)

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail asia@isc-okinawa.org



# ■ スタートアップ・イノベーション支援

## ① スタートアップ・エコシステム構築支援事業

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の形成に向けて、スタートアップに対する多面的な支援を行います。

### スタートアップ支援拠点 -Startup Lab Lagoon Naha-

#### 支援拠点での支援内容

- ◆実証事業やPOC(Proof Of Concept)を希望するスタートアップと県内企業等とのマッチング
- ◆スタートアップ、事業会社、金融機関、大学、支援機関等との連携促進のためのコーディネート
- ◆スタートアップコミュニティ同士の活動をつなぐコーディネート

### 事業検証・事業開発支援

事業検証等に必要経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 設立10年未満のスタートアップ

#### ■ 補助内容

補助額	①事業検証:上限500万円 ②事業開発:上限1,000万円
補助率	補助対象経費の10分の8
補助期間	採択から令和7年2月まで

【問合せ先】 スタートアップ・エコシステム共同体 E-mail okst-info@okinawa-startup.jp



## ② スタートアップ創業支援事業

スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する併走支援を行う。

### 開業ワンストップセンター

●開設時間:平日(月曜日～金曜日) 11:00～18:00

#### 業務内容

- ◆申請書の作成支援
- ◆オンライン申請支援
- ◆専門家による相談支援
- ◆各省庁窓口との連絡調整

オンライン申請 ↓ 連絡調整

#### ●法務省(公証役場・法務局)

・電子定款の認証 ・法人設立登記

#### ●国税庁(国税局・税務署)

・法人設立届出 ・青色申告の承認申請 ・給与支払事務所等の開設等届出  
・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請

#### ●厚生労働省(年金事務所・労働局・ハローワーク・労働基準監督署)

・健康保険関係の届出 ・厚生年金保険関係の届出  
・雇用保険関係の届出 ・労働保険関係の届出

### 起業支援金

起業に必要な経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指した起業をする方

#### ■ 補助内容

補助額	上限200万円
補助率	補助対象経費の2分の1
補助期間	採択から令和7年1月まで

### アクセラレーションプログラム

スタートアップに対して、6ヶ月程度の間、複数のメンターによるメンタリングを中心とした成長支援プログラムを提供します。

#### 《プログラム内容》

- ◆スタートアップの個別支援計画の作成
- ◆起業経験者、ベンチャーキャピタル等による定期的なメンタリング
- ◆資金調達、資本政策、人事、法務、知財、マーケティングなどの講義

【問合せ先】 【開業ワンストップセンター・起業支援金】 株式会社うむさんラボ E-mail info@startups.okinawa

【アクセラレーションプログラム】 株式会社 eiicon E-mail okinawa-startup@eiicon.net

## ③ オープンイノベーション創出支援事業

県内企業等がデジタル技術・サービスを持つ県内外企業等と協働・共創し、オープンイノベーションによる革新的なビジネス・サービスを創出する取組を支援することで、県内企業等の高度化に繋がります。

#### 支援内容

- ①自社が持つ技術・ノウハウなどを活用して、自社以外の企業・機関等と共に革新的な新規事業開発等に向けて取り組む意欲のある県内外の企業等の掘り起こし・公募
- ②前記①に応募した企業のマッチング
- ③マッチング後の新規事業開発や実証への支援(ハンズオン、補助)

#### ■ 補助内容

補助額	上限100万円
補助率	補助対象経費の2分の1
補助期間	採択から令和7年2月(予定)

【問合せ先】 株式会社 eiicon E-mail okinawa-oi@eiicon.net



SAKURA internet

さくらインターネット株式会社



代表取締役社長 田中 邦裕

《会社情報》

- 会社名：さくらインターネット株式会社
- 施設名：SAKURA innobase Okinawa (さくらイノベーション沖縄)
- 開設時期：2023年9月
- 所在地：沖縄県那覇市
- 役割：DX人材育成プログラム、デジタルイノベーションの創出



<https://www.sakura.ad.jp/innobase/>

# アジアのダイナミズムを受け、沖縄でスタートアップの交流を!

## 🔊 沖縄で取組む魅力と強み

沖縄には“わざわざ行きたくなる場所”という魅力があるように感じます。人を惹きつける場所という利点を活かしながら、会社の成長に取り組む事が沖縄で事業に取り組むポイントだと考えています。

沖縄は若い人材が豊富であること、IT関連分野の教育機関が多数あることは非常に魅力的で、成長余地があり、新しいビジネスが生まれるチャンスがある場所です。アジアのダイナミズムを受けやすい環境を活かし、人材育成も含め戦略的に発展していく事が必要だと考えております。

## 🔊 現在の取組と今後の展望

さくらインターネットは、2023年9月に沖縄県が主導する「おきなわ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に加盟し、またDX人材の育成とデジタルイノベーションの創出に向けた新拠点として「SAKURA innobase Okinawa」を開設しました。本拠点はスタートアップ支援をしたり、地域企業や自治体と共にオープンイノベーションを起こしたりするための交流拠点として運営することを目指しております。様々な分野の意欲溢れる方とコミュニケーションをとることで、勇気をもらうこともできます。多くの人が変わることで、ここ沖縄からイノベーションを起こしていきたいと考えております。

## 🔊 スタートアップ支援や参画に関心のある企業へメッセージ

沖縄は開業率が国内1位であるという点からも、起業に対する意欲が高い地域だと感じています。2022年には次世代の起業家が集うスタートアップカンファレンス「IVS2022 NAHA」※が那覇市で開催され、実際に資金調達をして海外進出した県内発企業もあります。

また、2024年より経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup Okinawa」も始まることから、企業の経営者・経営幹部・投資家と繋がるチャンスがさらに増えることが期待されます。

スタートアップ支援に関心のある企業さまには、いかに革新的なイノベーションを起こすかという事業に対する支援だけではなく、様々な方々が同じ場所に集まり、スタートアップ企業とコミュニケーションを行うことが大切だと考えています。

※IVS: Internet Venture Summit



SAKURA innobase Okinawa  
さくらイノベーション沖縄

## 県内におけるスタートアップ集積の取組



### 「OKINAWA Startup Program」

県内の主要企業8社が共同で主催する「沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップを創出するプログラム」です。勉強会や成果発表の場となるデモデイを開催しております。また、主催各社が持つリソースとネットワークを相互活用し、革新的で競争力のあるスタートアップの事業拡大に向け多方面から実践的に支援いたします。



### 「スタートアップアクセラレータープログラム」

世界中から公募した起業家に対し、専門家によるアドバイスやOIST研究者、企業、投資家との連携支援等により、県内での創業を目指すOISTのプログラム。



### 「X-Tech Innovation」

各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く募集するビジネスコンテストです。地場・大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献します。



### 「Startup Weekend」

金曜夜から日曜夜まで54時間かけて開催される「スタートアップ体験イベント」です。週末だけの参加で、アイデアをカタチにするための方法論を学び、スタートアップをリアルに経験することができます。

## 株式会社グローバルウェイ

<https://www.globalway.co.jp/>

● 業種: ソフトウェア開発 ● 進出時期: 2022年12月 ● 所在地: 恩納村、那覇市

### アジアに目を向け地元で還元可能な人材がいる沖縄で、未来に向けたGX人材の育成を!

#### ■ 進出のエピソード

沖縄には4年間ITを専門として学んでいる優秀な学生が多いことを知り、地理的にも近いアジアに向けて、よりグローバルに活躍できる人材育成が可能であると感じ、拠点設立を決めました。

また、カーボンニュートラルの実現に寄与出来



ビジネスアプリケーション事業本部エンジニアメンバー (@東京オフィス)

ないか考えていた中、地元で還元したいという県民性と若いエンジニアの土壌のある沖縄こそ、未来に向けた人材育成に相応しいと感じたのです。

#### ■ 沖縄の魅力と強み

海外から見ても沖縄は認知度は高く、その優位性を活かし、将来的には世界を顧客としたビジネス展開を目標としています。まさに沖縄がアジアとのハブとなり、アジア展開の足掛かりに最適な場所であると考えています。

これまでも台湾や韓国の人材を採用しており、海外人材と共にグローバル展開を担える人材の素地があると感じています。

また、自社ではフルリモートなど働く環境を整えて地元に戻る事も推奨しており、沖縄から



ビジネスアプリケーション事業本部 取締役/CTO/CISO 梁 行秀

輩出される優秀な人材が同一賃金で安心して働ける場所を設けたいと考えています。

#### ■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

一つ目の拠点である沖縄科学技術大学院大学(OIST)では、基礎研究(神経系ユニットや応用トポロジーユニットなど)と当社が展開しているプラットフォーム事業を組み合わせ、様々な社会課題解決や新サービス創出する事を目的としています。

また那覇オフィスでは、県内エンジニアにGX(Green Transformation/カーボンニュートラル)実現に向けた経済社会システム全体の変革に関係する最新テクノロジーの経験を積ませ、アジア20億人のマーケットで活躍できるエンジニアを育成する事を目的としています。

## クラスメソッド株式会社



<https://classmethod.jp/>

● 業種: ソフトウェア開発 ● 進出時期: 2018年5月 ● 所在地: 那覇市

### ワークライフバランスの充実と技術者のスキルアップも実現。世界トップレベルの業務も沖縄から!

#### ■ 進出のエピソード

沖縄で行われた経営合宿を機に、温暖な気候や風土に魅せられ拠点設立を進める事になりました。社内では元々リモートワークやワーケーションを推奨していた事もあり、ちょうど沖縄へ移住したメンバーを中心に沖縄拠点設立が実現しました。当初レンタルオフィスでしたが、今は那覇市の中心で海も望めるオフィスです。



沖縄オフィスメンバー

#### ■ 沖縄の魅力と強み

何といても自然豊かな沖縄でワークライフバランスを充実させることができています。満員電車や花粉症のストレスもなく、おおらかな人柄が多い沖縄に癒されています。住まいを沖縄北部や南部にするメンバーもおり、車で1時間ほどの那覇オフィスに週2回出勤しています。人材確保や運用コストでデメリットを感じたことは無く、逆に拠点がある事で沖縄出身の方がメンバーに加わった事は大きなメリットです。

リモートワークが主流な自社では、実務とオウンドメディア「DevelopersIO」での情報発信、メンバーからのフィードバックなどにより、深い技術習得が可能です。さらに地方ならではの技術者間のコミュニティができ、少し懸念していたスキルアップも問題なく実現できています。



データアナリティクス事業本部 インテグレーション部 データエンジニア 三上 裕貴

県内で行われる勉強会には学生の参加もあり、自社を知ってもらうきっかけにもなっています。

#### ■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

AWSと戦略的協業を結び、世界トップレベルの実績と豊富な経験をもとに技術支援サービスを提供しています。

拠点としては、東京本社をはじめ、沖縄以外にも札幌、上越、名古屋、大阪、岡山、福岡、海外にもオフィスがあり、チャットツールで気軽にコミュニケーションが可能なので、沖縄でストレス緩和されながら、地方拠点によるデメリットを感じることなく業務に取り組めます。海外への直行便が再開する事で、ビジネスにおいても沖縄拠点のメリットが出てくるかもしれません。

## 株式会社あしびかんにー

ASHiB!  
ASHIBI COMPANY

<https://ashibi.jp/>

●業種:コンテンツ制作 ●進出時期:2014年7月 ●所在地:那覇市

### 何よりも人財を大切に! 中長期的な育成が "沖縄発信"を誇りとするチームワークを築いた。

#### ■ 進出のエピソード

10年前にEC事業で県内商品の取り扱いを進めていた事もあり、何度か来沖する機会ができました。その中で、専門学校で企業説明会を行う事となり、現在の1期生にあたるメンバーと出会い、非常に素直な人間性と仲間意識の高さを感じ、人財育成から丁寧に始めていけば、沖縄でも魅力ある会社を創っていけると感じ会社設立に至りました。



#### ■ 沖縄の魅力と強み

何よりも素直でチーム力に優れた人財です。設立当初から沖縄の若手スタッフ中心で構成されています。10年を迎える今、東京の大手メーカーの仕事も行って、1期生の中から部長の責任を担うメンバーも輩出しています。沖縄を大切に思う若い社員が新しいアイデアを生み出し、自信を持って自らプロジェクトを進めております。

場所を問わない業務が可能なIT業界において、沖縄は地の利を活かしたビジネスと人財育成が可能だと思っています。決してコストセンターではなく、中長期的な人財育成でメタバースといった先端のプロジェクトも行って、沖縄を発信するバーチャル沖縄は地方創生の形の1つとして注目頂いております。

また、人財採用と育成をする上では、沖縄県の



代表取締役社長 片桐 芳彦

支援や助成金も活用させて頂きました。最近では、県外で仕事をしていて沖縄出身者が1ターン希望で応募してくる事もあります。

#### ■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

ゲームコンテンツ事業については、ゲーム開発を中心に、最近では、日本と海外の大手ゲーム会社から直接お声をいただき業務拡大が出来ております。エンタメDX事業、沖縄EX事業では、沖縄の魅力を様々な形で世界に発信するべく、地域や沖縄企業との連携をしっかりと取り、バーチャルタレント「根間うい」や沖縄発のメタバース「バーチャル沖縄」などを展開しております。力をつけてきた若手の創意工夫により、沖縄を代表できるようなエンタメ総合会社を目指して拡大を進めてまいります!

## Vpon JAPAN株式会社

Vpon

<https://www.vpon.com/jp/>

●業種:情報サービス ●進出時期:2022年7月 ●所在地:那覇市

### 沖縄から官民一体となった観光DXモデルを発信する、 オフサイト拠点に。

#### ■ 進出のエピソード

まずは率直に沖縄で仕事をしたいと思っていました。ビジネスのきっかけとなったのは、2017年から県内の観光ビジネスを担う(一財)沖縄コンベンションビューロー(OCVB)とインバウンド観光における誘客周遊情報を把握す



るため、当社の持つ旅行者の行動特性データなどを活用していただく事から始まりました。

#### ■ 沖縄の魅力と強み

沖縄は観光地としてハワイ以上のポテンシャルを持っていると感じています。2021年に本島北部、西表島などが世界遺産に登録され、世界から一層注目が集まっています。

テーマパークの建設が進むなど好立地な環境を活かし、高付加価値で良質な旅行スタイルを提供するため、観光DXはもちろん、様々なビジネスチャンスが多くあると感じています。沖縄と非常に距離の近い台湾には優秀なデータサイエンティストがおりプロダクトに携わってもらっていますが将来的には人材のハブになるかもしれません。



代表取締役社長 篠原 好孝

#### ■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

ビッグデータ総合ソリューションとOMO AIプラットフォームサービスを提供している当社は、企業、組織、政府がビッグデータの力を活用し、新たな収益機会を発見することを支援しております。沖縄でも自治体と連携したデータ利活用事業にも参画し、官民一体となった観光DXモデルを進めています。

また、内閣府では「クールジャパン戦略」が発足しており、それに関連する先進的なデジタルマーケティング活動を表彰するイベントも開催しています。世界から「共感」を得ることを通じ、日本のブランド力を高め産業化するチャンスでもあります。観光ポテンシャルの高い沖縄でインバウンド消費を生み出す観光DXモデルを発信していきたいと考えています。

## ITの戦略拠点

# 日本とアジアを結ぶ架け橋 しんりょう 沖縄IT津梁パーク

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

### IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

### IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

### Access map

《交通アクセス》

那覇空港から約32km、車で約50分  
(沖縄自動車道「沖縄北インター」から約15分)



A B 中核機能支援施設	C 企業立地促進センター	D アジアIT研修センター	E 情報通信機器検証拠点施設
 ■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟3,054㎡ B棟5,930㎡ ■使用料 1,400円/㎡・月	 ■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,720円/㎡・月	 ■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,936㎡ ■使用料 2,500円/㎡・月	 ■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,770円/㎡・月
F アジアITビジネスセンター	① 企業集積施設1号棟	② 企業集積施設2号棟	③ 企業集積施設3号棟
 ■令和3年1月供用開始 ■延床面積 約3,042㎡ ■使用料 2,240円/㎡・月	 ■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,360,244円/月 (1,842円/㎡・月)	 ■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,154,558円/月 (2,023円/㎡・月)	 ■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,620,280円/月 (1,886円/㎡・月)
④ 企業集積施設4号棟	⑤ 企業集積施設5号棟	⑥ 企業集積施設6号棟	⑦ 企業集積施設7号棟
 ■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,098,059円/月 (1,879円/㎡・月)	 ■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,057,523円/月 (1,974円/㎡・月)	 ■令和2年3月供用開始 ■延床面積 約3,097㎡ ■使用料 6,668,100円/月 (2,151円/㎡・月)	 ■令和3年7月供用開始 ■延床面積 約3,190㎡ ■使用料 7,736,690円/月 (2,425円/㎡・月)

## 沖縄IT津梁パーク 入居企業

企業名	
A B 中核機能支援施設	(株)沖縄ソフトウェアセンター
	OCH(株)
	(株)富士通ラーニングメディア沖縄
	(株)レキサス
	(株)デジタルデザインサービス
	(株)ヴィッツ
	(株)ユービックシステム
	スターツCAM(株)
	(株)スピア
	(株)ベリサーブ沖縄
C 企業立地促進センター	(株)いえらぶ琉球
	(株)イー・ステート・ラボ
	T&Cテクノロジーズ(株)
	アルティウスリンク(株)
	DXJAPAN(株)
D アジアIT研修センター	ユーマーク(株)
	レメディ・アンド・カンパニー(株)
	RATIO(株)
E 情報通信機器検証拠点施設	(株)ベリサーブ沖縄

企業名	
F アジアITビジネスセンター	TOPPAN デジタル(株)
	(株)国際システム
	(株)ベリサーブ沖縄
	(株)エス・キュー・シー
	RATIO(株)

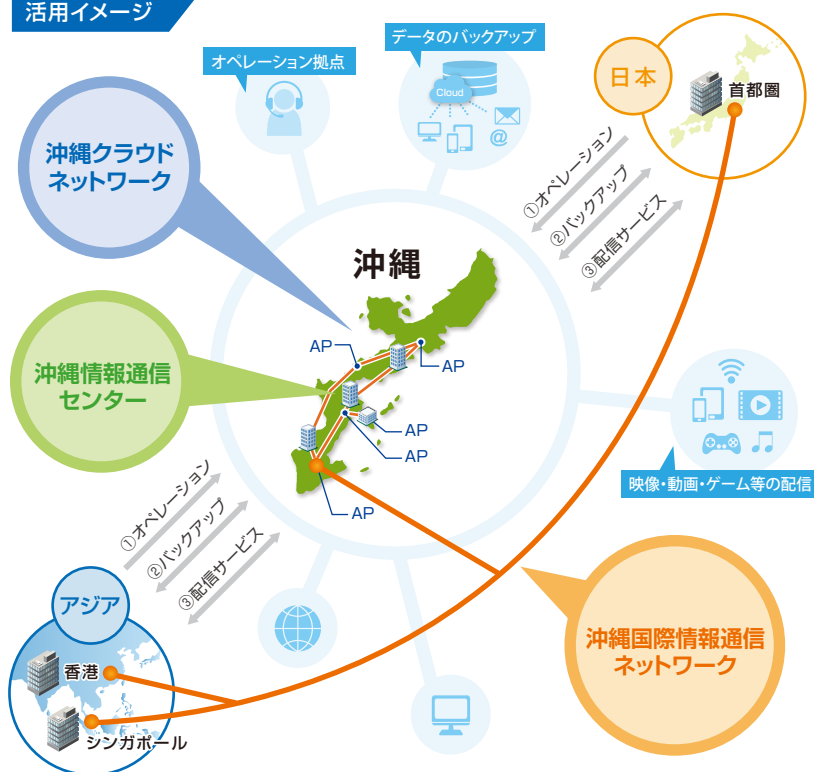
企業名	
① 企業集積施設1号棟	ニフティコミュニケーションズ(株)
② 企業集積施設2号棟	(株)NTT データ・スマートソーシング
③ 企業集積施設3号棟	(株)グローバル BIM
	グローヴァレックス沖縄(株)
	琉球国際航業(株)
④ 企業集積施設4号棟	(株)ベリサーブ沖縄
⑤ 企業集積施設5号棟	トランスコスモス(株)
⑥ 企業集積施設6号棟	(株)プラスナレッジ
	(株)沖縄ハイシंक
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター
	NEC VALWAY(株)
⑦ 企業集積施設7号棟	(株)小林労務
	(株)NTT データ

令和6年6月末現在

# 日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

## 活用イメージ



## 県内クラウド環境を活用してできること

### ○新たなオペレーション拠点としての活用

県内のデータセンターや沖縄クラウドネットワークを活用して、企業のデータ管理やシステム運用の拠点を沖縄に置くことで、首都圏と同等なオペレーションが可能です。

### ○遠隔バックアップサービスの提供

同時被災リスクの少ない沖縄で、DR（災害復旧）、BCP（事業継続計画）の観点から、DRホットサイトとして、企業のデータ管理を支援するサービスを提供できます。

### ○コンテンツ配信サービスの提供

首都圏ー沖縄ーアジア間がダイレクトに接続しており、首都圏・アジア双方向に、映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信が可能です。

## 沖縄情報通信センター



情報資産のバックアップやリスク分散化拠点として、2015年に竣工した沖縄で最も新しい公設民営型のクラウドデータセンター。海拔41.4mに立地し、2系統（異ルート、異変電所）受電とUPS装置冗長化、非常用発電設備（備蓄燃料により60時間運転、燃料継足しにより200時間運転）による安定した電源供給と、地震発生時の建物への衝撃を低減する免震構造で、高い安全性を提供します。

### 《県内主要データセンター》



《FRTデータセンター》  
ファーストライディングテクノロジー

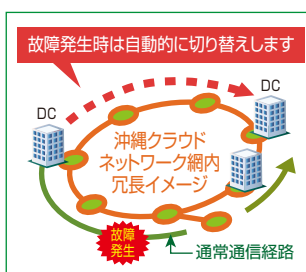


《宜野座サーパーファーム》  
NTTビジネスソリューションズ  
クラウドサイトテクノロジー



《名護みらい2号館》  
クラウドサイトテクノロジー

## 沖縄クラウドネットワーク



沖縄クラウドネットワークは、県内主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの情報産業の拠点を高速回線でリング状に接続したネットワークです。これにより各拠点からデータセンターへの高速かつ安定的なアクセスを提供します。

## 沖縄国際情報通信ネットワーク

沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）は、沖縄から直接アジアや首都圏に接続する広域帯の専用線サービスで、これまで課題であった首都圏・アジア向け通信コストの低減化を実現し、高速・大容量・低価格の通信ネットワークを提供します。

■沖縄ー東京間	月額(税抜) 1Gbps: 25万6千円	10Gbps: 57万6千円
■沖縄ー香港間	月額(税抜) 1Gbps: 21万円	10Gbps: 35万円
■沖縄ーシンガポール間	月額(税抜) 1Gbps: 35万円	10Gbps: 98万円

※上記は参考価格です。詳しくは下記窓口へお問い合わせ下さい。

### 【問合せ先】

#### 【沖縄情報通信センター】

(株)オーシーシー TEL.098-876-1171 (代表)  
URL <https://www.occ.co.jp/soft/idc.html>

沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム TEL.098-982-6677

#### 【沖縄クラウドネットワーク】

OCH(株) TEL.098-860-0203 (代表)  
E-mail [eigy@och.co.jp](mailto:eigy@och.co.jp)

#### 【沖縄国際情報通信ネットワーク】

NTTコミュニケーションズ(株)  
E-mail [nttcom-okinawa-ase@ntt.com](mailto:nttcom-okinawa-ase@ntt.com)  
URL <https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html>

#### ソフトバンク(株)

E-mail [SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp](mailto:SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp)  
URL [https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in\\_lease\\_line/okinawa/](https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in_lease_line/okinawa/)



## ■ 産業振興関連団体

### ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)



#### 【目的】

情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。

#### 【事業内容】

- ・IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
- ・事業プロデュース
- ・スタートアップ、人材育成支援
- ・IT産業振興、DX支援

【問合せ先】 E-mail [info@isc-okinawa.org](mailto:info@isc-okinawa.org)

URL <https://isc-okinawa.org/>

### 公益財団法人 沖縄県産業振興公社



#### 【目的】

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 【事業内容】

経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233 E-mail [info@okinawa-ric.or.jp](mailto:info@okinawa-ric.or.jp) URL <https://okinawa-ric.jp>

## ■ IT関連団体 (沖縄県情報通信関連産業団体連合会会員団体)

### IIA 一般社団法人 沖縄県情報産業協会 (IIA)



IT連

#### 【目的】

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

#### 【事業内容】

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642 E-mail [iia@iia-okinawa.or.jp](mailto:iia@iia-okinawa.or.jp) URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/>

### 沖縄県コールセンター産業協議会 (CC協)

#### 【目的】

沖縄に立地するコールセンター産業の継続的な振興発展に貢献することを目的とする。

#### 【事業内容】

- ・コールセンター産業の振興発展を支えるための提言活動
- ・コールセンター産業の将来展望を見出すための調査検討活動
- ・コールセンター産業の周知をするための広報活動
- ・その他コールセンター産業の集積発展に資する活動

### 沖縄県ソフトウェア事業協同組合 (ソフト協)

#### 【目的】

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的に経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上を図ることを目的とする。

#### 【事業内容】

- ・オープン分野の調査研究
- ・人材育成研修や講演会、セミナーの開催

### 特定非営利活動法人 沖縄時空間情報活用推進協議会 (時空間情報協議会)

#### 【目的】

社会・経済・文化活動などの多様な分野の空間データを相互利用してオープンイノベーションを進め、データ活用を可能とする社会基盤としてのデータエコシステムの普及と研究により、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす新たな基盤的ツールとして、災害・保安・環境保全、観光利便確保等、様々な分野でその活用を図る活動を行い広く情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

#### 【事業内容】

- ・空間データエコシステム基盤に関する調査及び研究事業
- ・空間データの流通及び管理運用事業
- ・空間データ活用に関連した人材育成事業
- ・空間データエコシステムに関する普及啓発事業
- ・空間データ整備及びオープンイノベーションに関する事業
- ・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

### アジア沖縄iDC協議会 (AOiA)

#### 【目的】

沖縄県のデータセンター関連サービスの整備、発展及び普及を推進することを目的とする。

#### 【事業内容】

- ・市場動向や新サービスの調査及び研究
- ・国際化に関する取組
- ・データセンター関連サービスに関わる政策提言

【問合せ先】 沖縄県情報通信関連産業団体連合会事務局 (沖縄県情報産業協会内) URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/itren/>